

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2021年11月15日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 潤美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部副本部長 久保田 優
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部副本部長 久保田 優
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日
営業収益 (千円)	30,975,269	33,288,798	65,178,113
経常利益 (千円)	1,504,512	1,843,748	3,451,159
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	999,090	1,440,197	2,224,447
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,111,382	1,256,848	2,577,307
純資産額 (千円)	14,558,482	16,175,024	15,321,836
総資産額 (千円)	33,782,687	35,335,765	34,931,831
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	166.40	250.30	376.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.3	45.0	43.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,022,691	1,880,844	3,456,919
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,224,725	958,927	3,469,963
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	532,569	1,134,705	408,843
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	645,835	498,311	711,100

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	104.26	154.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して減少しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(1) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前期末から4億3百万円増加し、353億3千5百万円となりました。

このうち、流動資産は前期末から3千8百万円増加し、114億4千5百万円となりました。また、固定資産はニーズに合わせた専用車両の取得や車両の代替えを推進しているため、3億6千万5百万円増加し、238億9千万円となりました。

当第2四半期末の負債は、前期末から4億4千9百万円減少し、191億6千万円となりました。

このうち、流動負債は5千2百万円増加し、149億3千8百万円となりました。また、固定負債は5億1百万円減少し、42億2千2百万円となりました。これらの主な要因は、営業活動によるキャッシュ・インを借入金の返済に充てたものです。

当第2四半期末の純資産は、利益剰余金の増加により前期末から8億5千3百万円増加し、161億7千5百万円となり、純資産から非支配株主持分を控除した後の自己資本比率は45.0%となりました。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大にともない経済活動抑制の動きが継続し、先行きは不透明な状況が続いております。物流業界においても、社会経済活動の停滞による先行き不透明な景況感の中で、原油価格の高騰を中心に人件費の高騰など収益に対するコスト負担は引き続き増加しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは衛生管理の徹底や時差出勤・在宅勤務の導入など、従業員の安全と健康を確保するための感染拡大防止策を講じつつ、今年度を最終年度とする中期経営計画に基づき、地域別の将来を見据えたセグメント別の事業展開や、長距離幹線輸送サービス「R&R」やEC事業の拡販など魅力的なロジスティクスサービスの開発・提供に加え、車両適正配置など輸送体制の抜本的な見直しや、事務改善推進部を中心に、グループ内事務処理機能の集約や請求書の電子化といった業務のIT化による生産性向上の推進など、将来を見据えた取組みを進めてまいりました。またEC事業のみならず前第3四半期連結会計期間に新たに開始した大手流通企業との取引や、既存荷主の取り扱い数量の増加が当社グループの業績に大きく寄与してまいりました。

地域別セグメントの業績は、次のとおりです。

<北海道地区>

記録的な高温少雨による農作物の収量減による輸送需要の減少や、新型コロナウイルス感染症拡大によって外出、移動が抑制されていることによる観光部門の低迷影響により、営業収益は前年同期比1億2百万円減（1.0%）の100億5千5百万円となり、セグメント利益（営業利益）は上記要因から前年同期比4千6百万円減（10.0%）の4億1千2百万円となりました。

<東日本地区>

前第3四半期連結会計期間に新たに開始した大手流通企業との取引や、既存荷主の取り扱い数量の増加により、営業収益は前年同期比13億1千3百万円増（+9.1%）の158億6百万円、セグメント利益（営業利益）は、前年同期比3億5千9百万円増（+49.2%）の10億8千8百万円となりました。

<西日本地区>

前第3四半期連結会計期間に新たに開始した大手流通企業との取引により、営業収益は前年同期比6億1千1百万円増（+10.2%）の65億9千6百万円となりましたが、セグメント利益（営業利益）は一方で減少した既存取引による収益構造の変化により前年同期比1千4百万円減（-5.5%）の2億4千9百万円となりました。

これらの結果、当社グループ全体の営業収益は、前年同期比23億1千3百万円増(+7.5%)の332億8千8百万円、営業利益は前年同期比2億8千9百万円増(+19.1%)の18億9百万円、経常利益は前年同期比3億3千9百万円増(+22.5%)の18億4千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比4億4千1百万円増(+44.2%)の14億4千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは18億8千万円の収入(前第2四半期連結累計期間は10億2千2百万円の収入)となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益17億5千8百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは9億5千8百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は12億2千4百万円の支出)となりました。主な要因は、ニーズに合わせた専用車両の取得や車両の代替の推進にともなう有形固定資産の取得による支出11億2千4百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは11億3千4百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は5億3千2百万円の収入)となりました。主な要因は、借入金の返済6億7千万円によるものであります。

以上により、当第2四半期末における現金及び現金同等物は4億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1千2百万円減少しました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,010,681	7,010,681	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	7,010,681	7,010,681	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	7,010,681	-	1,000,000	-	5,220,132

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
北海道マツダ販売株式会社	札幌市中央区北2条東1丁目1番地	356	6.20
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	281	4.89
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	280	4.88
ロジネットジャパン従業員持 株会	札幌市中央区大通西8丁目2番地6	248	4.32
ロジネットジャパン持株親 栄会	札幌市中央区大通西8丁目2番地6	235	4.09
ノースパシフィック株式会社	札幌市中央区南8条西8丁目523番地	216	3.75
黒田 康敬	北海道士別市	210	3.65
公益財団法人廣西・ロジネッ トジャパン社会貢献基金	札幌市中央区大通西8丁目2番地6	181	3.15
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	160	2.78
株式会社第四北越銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地 1	156	2.72
計		2,328	40.46

(注) 当社は自己株式1,256千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,256,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,743,900	57,439	-
単元未満株式	普通株式 10,081	-	-
発行済株式総数	7,010,681	-	-
総株主の議決権	-	57,439	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ロジネット ジャパン	札幌市中央区大通 西八丁目2番地6	1,256,700	-	1,256,700	17.92
計	-	1,256,700	-	1,256,700	17.92

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてアーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	712,500	500,011
受取手形	885,503	909,936
営業未収入金、売掛金及び契約資産	8,760,323	8,909,983
棚卸資産	106,681	97,757
その他	945,238	1,030,587
貸倒引当金	3,656	3,120
流動資産合計	11,406,591	11,445,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,266,846	3,227,373
機械装置及び運搬具(純額)	8,147,296	9,063,233
土地	6,619,154	6,508,701
リース資産(純額)	272,700	215,646
その他(純額)	847,144	615,003
有形固定資産合計	19,153,141	19,629,959
無形固定資産		
投資その他の資産	309,948	293,213
投資有価証券	1,664,872	1,501,382
繰延税金資産	334,716	511,250
差入保証金	1,584,436	1,483,435
その他	481,347	474,518
貸倒引当金	3,222	3,149
投資その他の資産合計	4,062,150	3,967,436
固定資産合計	23,525,239	23,890,609
資産合計	34,931,831	35,335,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	169,638	191,365
営業未払金及び買掛金	5,048,604	5,160,100
短期借入金	6,476,814	6,284,696
リース債務	131,022	121,412
未払法人税等	631,053	499,482
役員賞与引当金	74,500	-
その他	2,354,604	2,681,264
流動負債合計	14,886,237	14,938,322
固定負債		
長期借入金	3,750,258	3,272,308
繰延税金負債	172,430	159,267
リース債務	162,298	110,931
役員退職慰労引当金	203,241	242,690
退職給付に係る負債	247,932	252,564
資産除去債務	11,750	11,750
その他	175,847	172,907
固定負債合計	4,723,757	4,222,418
負債合計	19,609,994	19,160,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	592,584	592,584
利益剰余金	14,885,673	15,923,087
自己株式	1,438,604	1,439,210
株主資本合計	15,039,654	16,076,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,787	157,780
その他の包括利益累計額合計	17,787	157,780
非支配株主持分	264,394	256,343
純資産合計	15,321,836	16,175,024
負債純資産合計	34,931,831	35,335,765

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益	30,975,269	33,288,798
営業原価	28,021,765	29,996,421
営業総利益	2,953,504	3,292,377
販売費及び一般管理費	1,433,571	1,482,505
営業利益	1,519,932	1,809,871
営業外収益		
受取利息	3,071	2,252
受取配当金	40,638	38,546
寮収入	29,463	30,762
受取補償金	-	67,236
その他	30,699	37,727
営業外収益合計	103,873	176,525
営業外費用		
支払利息	29,488	29,292
寮支出	66,993	68,204
車両除売却損	12,633	19,474
その他	10,177	25,678
営業外費用合計	119,294	142,649
経常利益	1,504,512	1,843,748
特別利益		
固定資産売却益	75	9,428
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	77	9,428
特別損失		
固定資産除売却損	5,799	94,331
会員権評価損	2,374	-
その他	-	200
特別損失合計	8,173	94,531
税金等調整前四半期純利益	1,496,415	1,758,645
法人税、住民税及び事業税	460,164	524,109
法人税等調整額	34,832	197,880
法人税等合計	494,997	326,228
四半期純利益	1,001,418	1,432,416
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,327	7,780
親会社株主に帰属する四半期純利益	999,090	1,440,197

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,001,418	1,432,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,964	175,568
その他の包括利益合計	109,964	175,568
四半期包括利益	1,111,382	1,256,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,109,027	1,264,596
非支配株主に係る四半期包括利益	2,354	7,747

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,496,415	1,758,645
減価償却費	898,903	990,508
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,805	608
役員賞与引当金の増減額(は減少)	102,750	74,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,787	4,632
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	41,390	39,449
受取利息及び受取配当金	43,710	40,798
支払利息	29,488	29,292
有形固定資産売却損益(は益)	1,202	13,848
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
有形固定資産除却損	18,433	112,278
売上債権の増減額(は増加)	296,142	174,092
未収入金の増減額(は増加)	55,906	81,671
棚卸資産の増減額(は増加)	61,038	8,923
仕入債務の増減額(は減少)	167,209	133,223
未払消費税等の増減額(は減少)	174,332	130,581
未払金の増減額(は減少)	185,408	58,197
その他	78,494	10,795
小計	1,837,856	2,491,858
利息及び配当金の受取額	43,710	40,798
利息の支払額	29,488	29,023
法人税等の還付額	-	40,454
法人税等の支払額	829,386	663,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,022,691	1,880,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,277,918	1,124,995
有形固定資産の売却による収入	27,549	138,810
有形固定資産の除却による支出	-	34,922
無形固定資産の取得による支出	34,282	32,125
投資有価証券の取得による支出	3,907	4,010
投資有価証券の売却による収入	116	115
貸付けによる支出	975	2,650
貸付金の回収による収入	3,353	1,693
差入保証金の差入による支出	34,656	5,455
差入保証金の回収による収入	95,219	109,024
出資金の回収による収入	-	850
その他の支出	5,920	5,334
その他の収入	6,695	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,224,725	958,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	513,160	350,000
長期借入れによる収入	1,050,000	400,000
長期借入金の返済による支出	699,878	720,068
リース債務の返済による支出	48,251	60,977
自己株式の取得による支出	-	605
配当金の支払額	282,192	402,784
非支配株主への配当金の支払額	270	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	532,569	1,134,705
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	330,535	212,788
現金及び現金同等物の期首残高	315,300	711,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	645,835	498,311

【注記事項】

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

（1）運送事業収入等に係る収益認識

運送事業等における運賃収入については、従来、発送日を基準に収益を認識しておりましたが、一定期間（運送期間）に渡って履行義務が充足されるものとし、一定期間（運送期間）に応じて収益を認識することといたしました。

（2）代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来、受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は92,402千円減少、営業原価は92,402千円減少しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「営業未収入金及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「営業未収入金、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の拡大の今後の広がり方や収束時期を正確に予測することは困難な状況にあります。減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにあたっては、同感染症による当社グループへの影響は限定的であると仮定しております。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済環境に変化が生じた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
商品及び製品	67,313千円	46,810千円
仕掛品	244	-
原材料及び貯蔵品	39,123	50,946

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
人件費	923,291千円	927,499千円
施設使用料	142,875	158,503
委託手数料	102,742	98,737
減価償却費	88,837	64,704

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
現金及び預金勘定	646,935千円	500,011千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,100	1,700
現金及び現金同等物	645,835	498,311

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	282,192	47.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	402,784	70.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	北海道	東日本	西日本	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	10,158,228	14,492,834	5,984,971	30,636,034	339,234	30,975,269
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,961,114	286,004	181,152	3,428,271	1,726,759	5,155,030
計	13,119,342	14,778,838	6,166,124	34,064,306	2,065,994	36,130,300
セグメント利益	459,034	729,345	263,985	1,452,364	767,992	2,220,357

(注)「その他」は、持株会社である当社及び株式会社ロジネットジャパン九州の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金、経営指導料及び九州地区における営業収益であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は674,664千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,452,364
「その他」の区分の利益	767,992
受取配当金の消去	674,664
その他の調整額	25,760
四半期連結損益計算書の営業利益	1,519,932

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	北海道	東日本	西日本	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	10,055,411	15,806,375	6,596,399	32,458,185	830,612	33,288,798
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への営業収益	10,055,411	15,806,375	6,596,399	32,458,185	830,612	33,288,798
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,533,491	338,325	176,169	3,047,986	1,913,568	4,961,555
計	12,588,902	16,144,700	6,772,568	35,506,172	2,744,181	38,250,353
セグメント利益	412,947	1,088,479	249,486	1,750,914	778,019	2,528,933

(注)「その他」は、持株会社である当社及び株式会社ロジネットジャパン九州の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金、経営指導料及び九州地区における営業収益であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は731,188千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,750,914
「その他」の区分の利益	778,019
受取配当金の消去	731,188
その他の調整額	12,127
四半期連結損益計算書の営業利益	1,809,871

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	166円40銭	250円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	999,090	1,440,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	999,090	1,440,197
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,004	5,753

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社ロジネットジャパン

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三島 徳朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 春海

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2021年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2020年11月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。